



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL http://www.adores.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 聖司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉原 優子 TEL 03 (5843) 8888
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,396	△4.3	578	△12.9	507	△8.0	△1,253	—
27年3月期	23,399	1.7	664	△49.6	551	△52.8	461	△51.1

(注) 包括利益 28年3月期 △1,552百万円 (—%) 27年3月期 760百万円 (△19.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△9.00	—	△11.9	2.3	2.6
27年3月期	3.31	—	4.1	2.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,879	9,617	46.1	69.08
27年3月期	23,984	11,448	47.7	82.23

(参考) 自己資本 28年3月期 9,617百万円 27年3月期 11,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,554	△417	△612	4,316
27年3月期	3,083	△3,065	927	3,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	278	60.4	2.5
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	—	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		92.7	

(注) 28年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△1.8	800	38.2	700	37.9	300	—	2.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —— (社名)、除外 —— 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	139,259,092株	27年3月期	139,259,092株
28年3月期	32,984株	27年3月期	22,946株
28年3月期	139,230,954株	27年3月期	139,236,352株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,344	△13.3	290	△36.6	307	△29.1	△1,571	—
27年3月期	15,387	△7.5	457	△52.4	434	△52.3	346	△54.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△11.29	—
27年3月期	2.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	15,014		8,986		59.9		64.54	
27年3月期	18,041		11,135		61.7		79.97	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,986百万円 27年3月期 11,135百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成28年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	1円00銭	1円00銭
配当金総額	139百万円	139百万円

(注) 純資産減少割合 0.015 (概算)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、大手企業を中心に企業収益も緩やかな回復基調で推移したものの、中国を始めとする海外経済の減速に対する懸念などから、先行きは依然として不透明な状況となっております。

また、当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業が属する余暇市場につきましては、インバウンド需要により、観光・行楽部門が回復傾向にある中、ゲームセンターなどの娯楽業では効果が限定的であり、今後の事業環境については引き続き注視が必要な状況にあります。

このような中、当社グループは、平成27年5月20日付け「中期経営計画策定に関するお知らせ」のとおり、中期経営計画を発表し、目標達成に向けた初年度の取り組みとして積極的な事業活動を行なっております。

しかしながら、第2四半期連結累計期間において、介護事業の休止を決定したことから、新たな事業の創出について継続して検討しており、平成28年3月8日付け「株式会社オリブspaとの業務提携に関するお知らせ」および「株主優待制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社グループの収益拡大や企業価値の向上を目的とした新たな取り組みを開始しております。

当社グループの主力事業である総合エンターテインメント事業におきましては、アミューズメント施設運営部門において、主力のメダルゲームジャンルを中心とした各種マシン系イベントを積極的に開催したほか、インバウンド施策の一環として外国人観光客向けにSNSなどのツールを活用したクーポン配信や電話による翻訳代行サービスを実施するなど、既存顧客層のみならず、新規顧客層の獲得に向けた集客施策を積極的に実施致しました。

コンテンツ関連部門においては、収益規模の拡大を目的として、コラボ企画で人気の限定オリジナルグッズが購入できるECサイトを開設したほか、コラボカフェ店舗を新たに3店舗開設し、コラボ店舗総数を7店舗まで増やしたことで、同一のコラボ企画を複数店舗で同時に開催できるようになるなど、環境整備に注力しました。

アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、既存取引先への景品販売の強化に加え、第2四半期連結累計期間より、新たに雑貨や玩具などの商品販売を積極的に開始し、売上増加を図りました。

当社グループの第2の主力事業である不動産事業におきましては、一戸建分譲部門において、事業エリアの拡大により販売物件を大幅に増やし、物件を安定して引き渡すことに注力しました。

また、不動産アセット部門においては保有不動産の安定した賃料収入の確保に努めました。

商業施設建築事業におきましては、設計案件の安定的な受注と大口施工案件の獲得に努めました。

介護事業におきましては、当社の連結子会社であった株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したことに伴い、事業を休止致しました。

また、既に開示しております介護事業の休止に伴う特別損失に加え、本日付け「特別損失の計上による通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、総合エンターテインメント事業における減損処理に伴い特別損失を計上したほか、介護事業の休止並びに既存事業の実績を検討した結果、繰延税金資産の取崩しを実施致しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高22,396百万円(前期比△4.3%)、営業利益578百万円(前期比△12.9%)、経常利益507百万円(前期比△8.0%)、親会社株主に帰属する当期純損失1,253百万円(前期比-)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

〈事業別概況〉

〔総合エンターテインメント事業〕

(アミューズメント施設運営部門)

アミューズメント施設運営部門におきましては、既存ゲーム店舗において、主力のメダルゲームジャンルを中心とした各種マシン系イベントの積極的な開催に加え、業界初となる「賞金付きメダルゲーム大会(通称:メダワン)」の開催や、外国人観光客向けのクーポン配信や電話による翻訳代行サービスによるインバウンド施策の展開など、新たな顧客層の獲得に向けた様々な集客施策を実施致しました。

また、コラボカフェ店舗として、平成27年12月に「AnimePlaza札幌店」と「AnimePlaza町田店」を開設したほか、平成28年2月には流行の発信地として認知度の高い「渋谷パルコパート1」の7階に「AnimePlaza渋谷パルコ店」を期間限定で開設したことで、カラオケ店舗を含むコラボ店舗が7店舗となりました。コラボ企画を複数店舗で同時開催できる環境になり、当初想定していた数以上のコラボ企画を実施できたことから、好調に推移致しました。

しかしながら、スマートフォンをはじめとした遊びの多様化に影響を受けたゲームセンター市場に対する個人消費意欲の減衰や、主力のメダルゲームや収益を牽引してきたプライズジャンルでの人気景品不足による落ち込みなど、市場全体の落ち込みの影響を補うまでには至らず、全体としては軟調に推移致しました。

(アミューズメント景品の製造・販売部門)

アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、既存取引先への景品販売が持ち直したことに加え、第2四半期連結結果計期間より新たに開始した雑貨や玩具などの商品販売が好調に推移したことにより、売上面では堅調に推移致しました。一方、利益面では引き続き為替変動の影響による製造原価の高騰や、利益率の高いオリジナル商品の販売が苦戦した結果、軟調に推移致しました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上高14,789百万円(前期比△2.3%)、セグメント利益693百万円(前期比△19.7%)となりました。

ご参考:平成28年3月末日時点における既存店売上高前年比 ※1

	4月	5月	6月	第1Q	7月	8月	9月	第2Q	上半期
既存店売上高 前年比	97.6%	99.5%	95.2%	97.5%	99.2%	95.6%	100.5%	98.3%	97.9%
	10月	11月	12月	第3Q	1月	2月	3月	第4Q	通期
既存店売上高 前年比	94.8%	87.3%	94.9%	92.4%	96.6%	97.0%	101.6%	98.4%	96.6%

(総店舗数:51店舗 既存店舗数:49店舗) ※2

※1 閉店店舗を除き、開店から13ヵ月以上経過した店舗を「既存店」としております。

※2 アドアーズ:直営50店舗 内既存店48店舗 ブレイク:直営1店舗 内既存店1店舗

当連結会計年度における出店の状況につきましては、平成27年5月に「ぴよんぴよん南砂町ショッピングセンターSUNAMO店」、同年8月に「BULLET FIELD八王子 BASE」、同年12月に「AnimePlaza札幌店」および「AnimePlaza町田店」、平成28年2月に「AnimePlaza渋谷パルコ店」を開設しております。

退店につきましては、平成27年7月に「アドアーズ青葉台店」、同年9月に「アドアーズ保土ヶ谷店」および「アドアーズ池袋西口店」、平成28年3月に「アドアーズ岩出店」、また、平成28年1月にブレイクの直営店舗であった「ゲームゴールデン中野店」を閉店しております。

なお、平成28年4月に「アドアーズ錦糸町店」および「アドアーズ湘南台店」を閉店しており、当連結会計年度の決算短信発表時点においては、総店舗数は49店舗となっております。

〔不動産事業〕

(一戸建分譲部門)

一戸建分譲部門におきましては、ローン金利の低水準化、政府による住宅ローン減税拡充などの影響により、分譲住宅市場などの着工数が回復傾向にあることに加え、横浜支店の開設によって取扱件数が順調に増加し、得意としている東京の城南エリアや大阪の北摂エリアにおいても販売物件の引き渡しを安定して行えたことで、前連結会計年度の業績を上回り、大きく収益貢献するなど好調に推移致しました。

(不動産アセット部門)

不動産アセット部門におきましては、保有不動産の安定した賃料収入はあったものの、都心エリアの一部保有不動産の売却を前期に実施しており、その影響により反動減となりました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高6,192百万円(前期比+6.1%)、セグメント利益493百万円(前期比+19.1%)となりました。

〔商業施設建築事業〕

商業施設建築事業におきましては、設計案件について、引き続き安定した受注を確保しております。施工案件については、依然として工事価格の競争が厳しい中、当初想定していた大型施工案件の受注時期がずれたことにより、軟調に推移致しました。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上高769百万円(前期比△56.0%)、セグメント利益8百万円(前期比△93.2%)となりました。

〔介護事業〕

介護事業におきましては、平成27年8月11日付け「連結子会社の異動(株式譲渡)及び介護事業の休止ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社であった株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したことに伴い、既に事業活動を休止しております。

以上の結果、介護事業の業績は、売上高608百万円、セグメント損失110百万円となりました。なお、当事業のセグメント区分に関しましては、前期比の記載はありません。また、休止に伴い第2四半期連結累計期間から、介護事業の業績に変更はありません。

(次期の見通し)

当連結会計年度におきましては、当社グループの中期経営計画を発表し、事業を展開してまいりましたが、介護事業の休止後、新たな事業を検討する中で、株式会社オリブスパ(以下、「オリスパ」といいます。)との業務提携を決定致しました。次期につきましては、各事業における成長戦略の実践による事業基盤の強化に加え、オリスパとの業務提携を通じて、当社グループにおける店舗サブリース事業の構築により、当社グループの収益拡大および企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社は次期で50期という節目を迎えることから、50周年記念ロゴマークを作成し、「Smiles for the Future」をキャッチフレーズに、この1年間を通して、50周年記念イベントや記念施策を積極的に展開し、50周年への感謝と感慨をもって、これから先の人々も笑顔にすべく、情熱をもって“遊び”に取り組んでまいります。

〔総合エンターテインメント事業〕

アミューズメント施設運営部門におきましては、既存ゲーム店舗の主要ジャンルとなるメダルゲームジャンルおよびクレーンゲームジャンルにおいて、50周年記念イベントと絡めた集客施策を積極的に展開するほか、新たなPR方法による集客施策によって、サブカルチャー層、シニア層や海外からの観光客等を取り込み、業績の改善を図ってまいります。また、コラボ店舗においては、今後は運営や管理面を整備することで、更なる収益率の向上を目指してまいります。

さらに、アミューズメント施設運営に変わる新たな収益源の構築として、コラボ企画により培ったライセンサーとのリレーションを活用し、新たなコンテンツ関連事業の拡大や自社コンテンツの開発に加え、エンターテインメントを追求した新たな事業の構築を図ってまいります。

また、平成28年3月8日付け「顧問就任に関するお知らせ」のとおり、オリスパの創業者であり、同社のリラクゼーションサロン「OLIVE SPA」を築き上げた山根氏を当社顧問として招聘し、その豊富な経験と知見を当社経営に活かしていただくために、平成28年6月開催予定の定時株主総会で承認されることを条件に当社取締役を選任する予定となります。

アミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、利益率の高い自社オリジナル景品の企画・製造と適切なコストコントロールに加え、全国に広がる販売網を活用して先々のニーズを見据えた商品開発を図るとともに、アミューズメント景品だけでなく国内物販や海外拠点の開設による海外向け物販品の製造・販売の拡充により、事業基盤の拡大を図ってまいります。

〔不動産事業〕

一戸建分譲部門におきましては、従来よりも大型の分譲案件も手掛けることで、事業規模の拡大に努めるほか、自社施工比率の引き上げをさらに推し進めることで、事業収益の向上を図ってまいります。

不動産アセット部門におきましては、引き続きJトラストグループの情報網とリソースを活かしながら、収益不動産の取得・売却を積極的に手掛けていくことで、収益の拡大を図ってまいります。

〔商業施設建築事業〕

商業施設建築事業におきましては、キーノートの強みであるデザイン力を活かした収益性の高い案件を積極的に獲得していくとともに、パチンコやカラオケ等の商業施設だけでなく、新規案件の受注強化に努めることで、収益の拡大を図ります。

〔その他〕

当社グループは、オリスパとの業務提携において、当社グループが長年の首都圏における店舗運営で培ってきた店舗開発ノウハウや情報網を提供し、オリスパの出店時に必要となる内外装工事等を含めた準備に加え、同店舗を店舗サブリースとしてオリスパに提供することで、店舗サブリースによる収益の強化に加え、キーノートが展開する既存の商業施設建築事業の業容拡大を図ってまいります。

これらの活動を通じた当社グループの次期連結業績見通しにつきましては、売上高22,000百万円、営業利益800百万円、経常利益700百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

なお、当社グループの中期経営計画に基づく2年目の目標数値は、売上高29,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,000百万円としておりますが、前述の連結業績予想との差につきましては、介護事業の休止に伴う収益減少の他、オリスパとの業務提携については、前述の連結業績予想へは織り込んでいるものの、現時点における中期経営計画への織り込みは精査中であることによります。

今後は、新規事業およびM&Aなどの積極的な取り組みにより、目標達成に向けた業容の拡大を図ってまいります。また、中期経営計画に関しても、今後の業績状況を確認しながら、発表が必要になりましたら、速やかにお知らせいたします。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて3,104百万円減の20,879百万円となりました。これは主として有形固定資産の売却による減少及び株式会社日本介護福祉グループの全株式の譲渡によるのれん等の減損損失計上による減少によるものです。

負債総額につきましては、前連結会計年度末に比べて1,273百万円減の11,261百万円となりました。これは主として有利子負債の圧縮及び上記連結子会社の連結の範囲の除外によるものです。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末に比べて1,831百万円減の9,617百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の減少及び親会社株主に帰属する当期純損失によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,554百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費等の計上及び減損損失の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、417百万円の資金の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得によるもの及び子会社株式の売却による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、612百万円の資金の使用となりました。これは主として有利子負債の圧縮によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4,316百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.0
債務償還年数 (年)	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定社債、社債及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上と適正な利益還元を経営の重要課題と認識し、経営環境や業績の状況を勘案しながら、将来の新規出店や既存店等の設備資金、また、収益不動産や新規事業に充当するために必要な投資資金とのバランスを総合的に勘案した上で、利益還元の充実を図ってまいります。

平成28年3月期につきましては、当初2円での期末配当を予定しておりましたが、介護事業の休止に伴う特別損失の計上に加え、店舗閉店や店舗関連資産の減損処理を実施した他、既存事業の業績等を検討した結果、繰延税金資産の取崩しを実施したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失が1,253百万円となったことを受け、総合的に勘案した結果、一株あたり1円の期末配当を実施致したいと考えております。なお、詳細につきましては、平成28年6月開催予定の第49回定時株主総会への付議事項であります「剰余金の配当」が確定次第、速やかにお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

A. 総合エンターテインメント事業について**ア 法的規制について**

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設および運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限(平成28年6月以降一部改正により緩和)、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関係する規制となっております。当社グループは、同法および関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗運営を行っておりますが、新たな法令の制定、同法および関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

イ 出店政策について

当社グループはアミューズメント施設として現在49店舗(平成28年5月10日現在)を運営しております。今後は規模の拡大を急がず、個店毎の競争力を高めて収益力・マーケットシェアの確保を重視する方針であります。アミューズメント業界では、同業他社のみならず他の余暇産業業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社グループ業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ運営のアミューズメント施設はほとんどの店舗を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人の方針変更による賃貸期間期限前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくなるリスクがあります。

ウ 国の税制改正などによる影響について

当社グループは、一般消費者を対象としたアミューズメント施設運営を中心とした娯楽提供を主力事業としておりますが、顧客層の広がりから国内の景況感や消費者心理と、市場の活況との間には相応の相関を有する状況にあります。消費税の増税はもとより、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などによって、個人消費への抑制心理が働いた場合、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

また、一部ゲームジャンルにおいては、1回の遊戯に対して100円、200円、500円と定額での遊戯スタイルが浸透しているものがあり、こうした100円硬貨を用いたワンコイン型のジャンルにおいては消費税などの価格転嫁が難しい側面があります。内部コストの圧縮、また価格改定等により収益確保に努めるものでありますが、上述の消費者心理、理解状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ スマホ・ソーシャルゲームの台頭について

スマートフォンの普及を媒介に躍進する各種ソーシャルゲーム(無料ゲーム含む)の台頭は、人々の遊戯に対する消費意識に変化を与えており、当社グループ運営のアミューズメント施設における来客数・消費単価にも変化が表れております。今後の波及次第によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間1,750億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社グループは総合エンターテインメント事業におけるアミューズメント施設運営が主力であり、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にあります。これらの購入先の販売方針の変更等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ 景品の開発、ライフサイクルについて

当社グループが取り扱う景品の一部は、キャラクターの人気を活かした商品となりますが、このキャラクター人気には流行り廃りがあり、また、開発プロセスにおいては商品化まで数か月を要するなど、ある程度先を見通した商品開発を必要とします。

こうした中、取り扱いキャラクターの分散や機動的な仕入体制を取ることで、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクター自体のライフサイクルが短い場合や、消費者に対する的確な予測および迅速な対応を欠いた場合、ヒット商品の開発を行っても一時的な人気にとどまった場合など、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合、ならびに現在使用しているキャラクターの商品化許諾権に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ 製造物責任について

当社グループが提供する景品およびサービスの一部については、製造物責任法に基づく賠償責任の対象となる景品等が含まれており、当社グループは景品等の品質については、信頼性が求められております。

当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、景品等の瑕疵により製造物にかかる賠償等が生じた場合、保険のカバーを超える費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ク 個人情報の管理について

当社グループでは、当社が展開するメダルゲーム・クレーンゲーム・カラオケ・コラボカフェ等の各種会員の顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの向上を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいります。万一個人情報が出た場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケ 人材の育成および確保について

当社グループが強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社グループ理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員および中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るほか、女性に向けた勤務体系やキャリアパスなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。

しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社グループにとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

コ 少子化問題について

当社グループが運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎の特性によって、商圏人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。

こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社グループの業績に影響が出る可能性があります。このため当社グループでは、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究に、積極的に取り組んでおります。

サ 出店地域での大規模災害の発生について

当社グループの総合エンターテインメント事業売上の大半は有人型店舗の個人消費により構成されております。またその出店地域につきましても、一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社グループではBCP(事業継続計画: Business Continuity Plan)に基づく災害対策本部の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙を含めて迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害が発生した場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。また、東日本大震災の発生時のように直接的な被災地でなかった場合においても、想定を大幅に超える派生的な影響を地域全体が受ける場合、業務運営に支障が生じる可能性があります。

B. 不動産事業について

ア 各種外的要因による購買者の需要動向のリスク

当社グループの不動産事業は、対法人向けの収益不動産の取得・売却、保有ならびに保有時テナントリーシング、対個人向けの一戸建分譲を行っており、景気動向、金利動向、地価動向といった外的要因により、賃借人あるいは購買者

の需要動向が左右されるため、賃借・購買需要の極端な縮小や税制改正などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 税制改正による個人消費への影響について

当社グループの一戸建分譲においては、消費税の増税、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などによる消費マインドの冷え込み、一方で税制改正などによる需給バランスの悪化によるコスト増、建材の高騰等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 引渡し時期の遅延による業績変動のリスク

不動産事業における一戸建分譲住宅の販売においては、物件の引渡し時期が売上の計上時期となります。建築も含む案件次第によっては、天災やその他の予想し得ない事象による工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期に大幅な遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ 転貸収入債権の貸倒リスク

保有不動産のテナントリーシング、および賃借物件の転貸においては、債権回収リスクに留意し、債権保全のため、与信管理体制の強化を推進しておりますが、転貸先の売上動向によっては転貸収入債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 商業施設建築事業について

ア 競争激化のリスク

商業施設建築事業のうち商業施設向けの設計・施工については、パチンコホールおよびアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。多くの業者の受注競争によっては、当社グループの工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と長らく言われております。一方、出店規模も大型化の傾向が顕著であることから、パチンコホールの内外装工事は受注額も大きくなる傾向にあり、さらに受注競争によっては債権回収期間も長期化する状況も見受けられます。当社グループでは、債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 建築資材の調達における原価高騰のリスク

当社グループは、建築資材の調達において一定のスケールメリットと各種協力会社の協力・連携により原価を抑えておりますが、未だ不安定さを残す市場動向次第では、国内の景気回復・住宅開発の動向と相まって、他の製品および原材料も含めて全体の価格変動も予想され、販売価格への転換が困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

D. 新規事業について

ア 特定の取引先・協力先との関係

当社グループの新規事業においては、その事業安定の早期化や確実性の向上、協業によるシナジー創出による独自性の確立のため、特定の取引先とのリレーションを軸にして、その事業を推進するものがあります。こうした関係においては、単純な収益メリットのみならず、双方の事業メリットを図るWin-Winとなることを前提としたスキームを構築するよう努めるほか、相手方の経営方針の変更等のリスクを保全した契約を締結するよう努めております。

E. その他のリスク

ア 為替レートの変動について

当社グループは、主に日本国内で事業活動を展開しておりますが、現在、一部景品の製造については海外においても取引を行っており、今後は各事業において、海外展開を見据えた事業戦略を検討していることから、当事業に影響する為替レートに予期しない大きな変動や、急激な変化が生じた場合、当社グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

イ 長期金利変動リスク

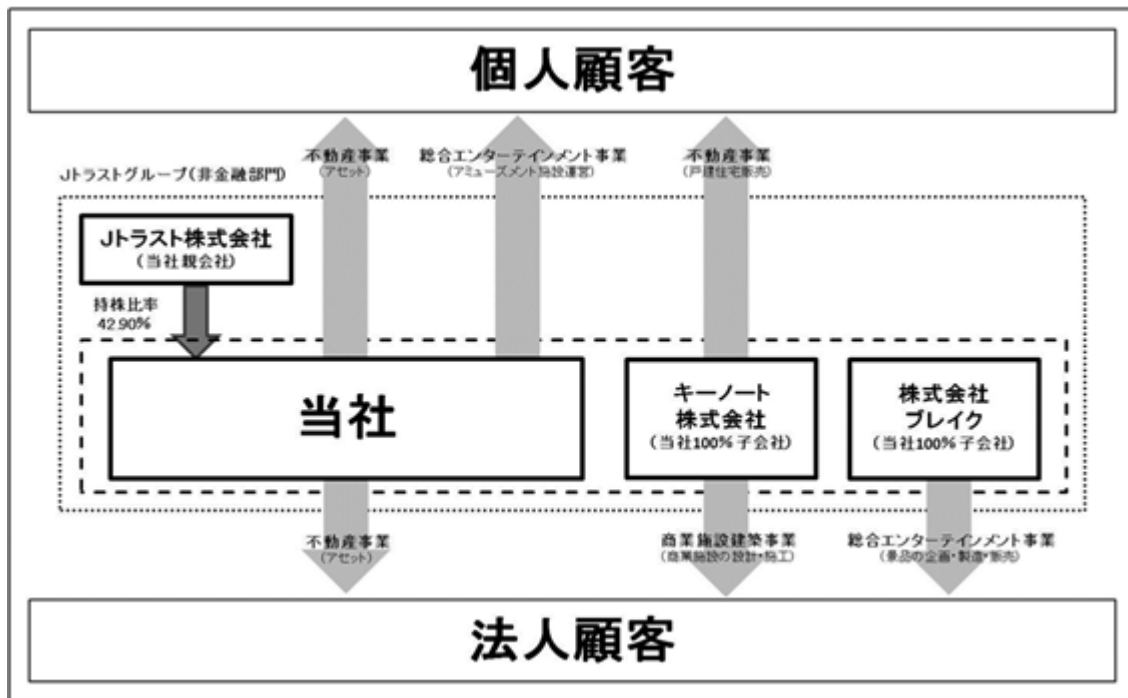
当社グループの銀行等からの借入金につきましては、変動金利の借入金も含まれております。今後の金融情勢次第ではありますが、金利の上昇変動によって支払利息の負担が上昇した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社により構成され、各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下の通りとなります。

区分	当社および子会社の当該事業における位置付
総合エンターテインメント事業	全国49カ店(平成28年5月10日現在)のアドアーズブランドのアミューズメント施設の運営、ならびにアミューズメント景品、雑貨、玩具などの製造・販売
不動産事業	個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・保有・リーシング
商業施設建築事業	パチンコホールやカラオケ店、飲食店等を中心とした各種商業施設の設計・施工

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



なお、関係各社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が属するJトラストグループは「お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなる時も迅速に、誠実にチャレンジし続け、皆様と共に世界の未来を創造します」という企業理念を定めており、金融事業を中心に多角的なグループ展開を行っております。

当社はJトラストグループにおいて総合エンターテインメント事業や不動産事業等の非金融部門として、子会社2社を傘下としたアドアーズグループを形成し、「世の中の常識にとらわれない独創性と誠実さを通じて幸せで豊かな未来をつくります」というグループ企業理念のもと、グループ間の連携とシナジーを発揮し、グループ全体として発展していくことを通じて社会への貢献を目指してまいります。

また、当社は上場企業として、コンプライアンス(法令遵守)・内部統制の徹底は当然のこと、地域に密着した事業グループとして地域社会への貢献活動などの社会的責任も重視し、これらの活動を通じてJトラストグループの一翼として、継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、Jトラストグループ内における総合エンターテインメント事業や不動産事業等を担う非金融企業群として、収益性の向上を第一に事業展開をしておりますが、目標とする経営指標を含む中期経営計画を平成27年5月に発表し、目標の達成に向けた経営を行ってまいりました。

なお、当社グループの中期経営計画につきましては、介護事業の休止およびオリスパとの業務提携は初年度となることから、次期の実績を確認しながら、中期経営計画に織り込む内容および時期について検討してまいります。詳細の内容が確定次第、速やかにお知らせいたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、Jトラストグループの非金融部門として、総合エンターテインメント・不動産・商業施設建築の3事業に加え、次期以降は、オリスパとの業務提携を通じた店舗サブリース事業を含め、当社グループの主要な事業基盤として強化してまいります。各事業における経営環境を鑑み、常識の枠にとらわれない成長戦略を掲げ、経営基盤を確立してまいります。

なお、現在下記事項を当社グループの経営戦略および対処すべき課題として想定しておりますが、前述の「(2) 目標とする経営指標」に記載の通り、中期経営計画を変更する場合は、公表が可能となった段階で速やかにお知らせいたします。

[総合エンターテインメント事業]

・新たなターゲット層の獲得による集客の拡大

主力事業である総合エンターテインメント事業におきましては、これまでアミューズメント施設の運営により事業を拡大してきましたが、スマートフォンやソーシャルゲーム等の拡大による娯楽の多様化に加え、消費税増税による個人消費の減退により、いわゆるアーケードゲーム等のゲームセンター(アミューズメント施設)の市場規模は縮小を続けております。このような中で、当社は「アドアーズ」にしかない遊びを目標に、メダルゲームジャンルおよびクレーンゲームジャンルにおけるサービスの拡充に加え、カラオケやコラボカフェ等を有する既存店舗で人気アニメ等のキャラクターコンテンツとのコラボ企画を実施する等、集客施策の強化を図ってまいりました。今後は、新たなPR方法やエンターテインメントを追求した事業の構築により、既存顧客層に加え、新たにサブカルチャー層、シニア層や海外からの観光客等を取り込む施策を積極的、かつ多面的に実施することで、集客の拡大を図ってまいります。

・コンテンツ関連事業の強化

また、コラボ店舗において、人気アニメ等のキャラクターコンテンツとのコラボ企画を多数実施する中で、コンテンツの持つ高い集客力に加え、サブカルチャー層の潜在的なニーズが存在すると考えております。現在、コラボ店舗総数は7店舗まで増加したことから、今後は運営や管理面を整備することで、更なる収益率の向上を目指してまいります。

さらに、コラボ企画により培ったライセンサーとのリレーションを活用し、新たに開始したコラボ企画で製作した限定グッズを販売する「ECサイト」をさらに拡充するなど、コンテンツ関連事業の拡大および自社コンテンツの開発等の新規事業の構築により、アミューズメント施設運営に代わる新たな収益源の構築を図ってまいります。

〔不動産事業〕

・販売エリア等の拡大およびコストコントロールによる収益の拡大

不動産事業における一戸建分譲部門におきましては、販売エリアの拡大に加え、収益性の高い用地の積極的な仕入れにより収益機会の拡大に努めるとともに、自社施工比率の向上によるコストコントロールを行うことで収益率の向上を図ってまいります。

・Jトラストとの連携強化による事業の拡大

不動産アセット部門では、引き続き、Jトラストグループが持つ金融由来の不動産情報の活用に加え、当社グループ独自の資本力を活かした収益不動産の取得・売却を積極的に手掛けていくことで、安定かつ確実な収益の柱の構築を目指してまいります。

また、一戸建分譲部門においても、Jトラストグループにおける今後の更なる海外展開の中で、これまでの販売用不動産の設計・施工監理で培った“メイドインジャパン”基準の品質を活かし、海外での不動産事業の進出も視野に事業を展開してまいります。

〔商業施設建築事業〕

・新規大口案件の獲得

キーノートが得意とするパチンコ店などの商業施設においては、昨今の個人消費の冷え込みや中小事業社の淘汰などによる市場規模の縮小に加え、建築コストなどの価格競争の激化により、依然として厳しい状況が続くことが想定されます。

このような中、キーノートの強みであるデザイン力を活かした収益性の高い案件を積極的に取得していくとともに、パチンコ店やカラオケ店等の商業施設だけでなく、新たな商業施設での新規案件の受注強化に努めることで、収益の拡大を図ってまいります。

〔その他〕

・オリスパとの業務提携の開始

当社グループは、既存事業の売上を補完すべく、オリスパとの業務提携を決定しておりますが、本件業務提携により、当社グループにおいて、店舗サブリースによる収益の強化に加え、キーノートが展開する商業施設建築事業の業容拡大が見込まれることから、その効果は中長期的に及ぶものと考えております。

よって、本件業務提携を通じて、当社グループの収益拡大および企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 株主優待制度に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、業務提携先であるオリスパとの提携を通じて、株主優待制度を開始し、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に当社株式を保有いただける株主様の増加を目的としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しておりますが、今後の海外における事業展開及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,436,629	4,896,980
受取手形及び売掛金等	1,094,572	592,955
未成工事支出金	—	22,735
仕掛販売用不動産	561,608	1,604,520
販売用不動産	2,088,116	1,605,098
商品	218,297	272,540
貯蔵品	60,068	85,072
前払費用	512,573	424,766
未収入金	191,707	34,247
前渡金	103,881	103,787
繰延税金資産	138,290	119,185
その他	335,462	129,227
貸倒引当金	△98,824	△20,351
流動資産合計	9,642,384	9,870,765
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	1,351,760	981,371
建物及び構築物(純額)	2,468,207	2,126,882
工具、器具及び備品(純額)	105,733	67,518
機械装置及び運搬具(純額)	9,294	159
リース資産(純額)	11,040	3,490
土地	1,463,359	279,305
建設仮勘定	12,238	8,381
有形固定資産合計	5,421,633	3,467,108
無形固定資産		
借地権	1,098,016	1,446,467
のれん	430,911	—
ソフトウェア	16,079	20,765
顧客関連資産	536,142	—
その他	11,407	607
無形固定資産合計	2,092,558	1,467,840
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,338	768,825
出資金	10,773	10,713
長期前払費用	101,372	60,199
敷金及び保証金	5,203,648	5,084,474
破産更生債権等	118,710	101,614
繰延税金資産	154,780	104,108
その他	168,411	112,127
貸倒引当金	△216,267	△168,370
投資その他の資産合計	6,827,768	6,073,691
固定資産合計	14,341,959	11,008,641
資産合計	23,984,343	20,879,406

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	819,513	887,513
短期借入金	1,602,100	2,017,300
1年内返済予定の長期借入金	2,007,873	1,507,529
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
リース債務	930	—
未払金	1,119,103	904,655
未払費用	146,846	71,339
未払法人税等	76,288	135,113
未払消費税等	93,475	117,910
前受金	200,912	149,998
預り金	62,172	37,958
未成工事受入金	1,107	9,901
資産除去債務	125,787	96,200
その他	2	297
流動負債合計	6,376,113	5,995,719
固定負債		
社債	320,000	150,000
長期借入金	4,667,109	3,893,576
長期未払金	468,637	281,007
預り保証金	458,005	434,893
リース債務	2,869	—
資産除去債務	242,770	506,460
固定負債合計	6,159,392	5,265,937
負債合計	12,535,505	11,261,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,797,051
利益剰余金	1,946,374	414,267
自己株式	△2,612	△2,875
株主資本合計	11,145,813	9,613,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,024	4,306
その他の包括利益累計額合計	303,024	4,306
純資産合計	11,448,838	9,617,750
負債純資産合計	23,984,343	20,879,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,399,514	22,396,672
売上原価	20,030,544	19,208,378
売上総利益	3,368,970	3,188,293
販売費及び一般管理費	2,704,354	2,609,389
営業利益	664,615	578,903
営業外収益		
受取利息	1,996	1,998
受取配当金	1,046	1,187
広告協賛金	25,070	55,721
その他	45,809	40,894
営業外収益合計	73,922	99,802
営業外費用		
支払利息	160,615	153,135
その他	25,998	17,771
営業外費用合計	186,614	170,907
経常利益	551,924	507,798
特別利益		
固定資産売却益	6,440	213,455
関係会社株式売却益	—	154,626
違約金収入	2,000	—
その他	6,444	17,002
特別利益合計	14,885	385,084
特別損失		
固定資産売却損	20,584	46,629
固定資産除却損	6,199	2,561
減損損失	77,915	1,685,422
投資有価証券評価損	—	51,357
訴訟関連損失	6,114	4,162
その他	13,270	22,412
特別損失合計	124,084	1,812,546
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	442,724	△919,663
法人税、住民税及び事業税	80,280	121,255
法人税等調整額	△98,844	212,715
法人税等合計	△18,563	333,970
当期純利益又は当期純損失(△)	461,287	△1,253,634
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	461,287	△1,253,634

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	461,287	△1,253,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,960	△298,822
その他の包括利益合計	298,960	△298,822
包括利益	760,247	△1,552,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	760,247	△1,552,456

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,405,000	4,797,051	1,763,560	△2,489	10,963,122
当期変動額					
剰余金の配当			△278,474		△278,474
親会社株主に帰属する当期純利益			461,287		461,287
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	182,813	△122	182,691
当期末残高	4,405,000	4,797,051	1,946,374	△2,612	11,145,813

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,064	4,064	10,967,186
当期変動額			
剰余金の配当			△278,474
親会社株主に帰属する当期純利益			461,287
自己株式の取得			△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298,960	298,960	298,960
当期変動額合計	298,960	298,960	481,651
当期末残高	303,024	303,024	11,448,838

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,405,000	4,797,051	1,946,374	△2,612	11,145,813
当期変動額					
剰余金の配当			△278,472		△278,472
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,253,634		△1,253,634
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,532,106	△262	△1,532,369
当期末残高	4,405,000	4,797,051	414,267	△2,875	9,613,443

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	303,024	303,024	11,448,838
当期変動額			
剰余金の配当			△278,472
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,253,634
自己株式の取得			△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298,717	△298,717	△298,717
当期変動額合計	△298,717	△298,717	△1,831,087
当期末残高	4,306	4,306	9,617,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	442,724	△919,663
減価償却費	1,450,356	1,190,484
減損損失	77,915	1,685,422
のれん償却額	76,112	24,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,292	△2,643
受取利息及び受取配当金	△3,042	△3,186
支払利息	160,615	153,135
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△154,626
固定資産売却損益(△は益)	14,144	△176,060
固定資産除却損	6,199	16,326
売上債権の増減額(△は増加)	81,822	176,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△297,401	△632,589
有形固定資産からたな卸資産への振替	1,179,832	111,603
仕入債務の増減額(△は減少)	45,868	108,552
違約金収入	△2,000	—
その他	△24,605	52,041
小計	3,229,833	1,629,505
法人税等の支払額	△148,043	△60,445
違約金受取による収入	2,000	—
その他	—	△14,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,083,790	1,554,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	248,732	54,298
利息及び配当金の受取額	3,019	3,204
投資有価証券の取得による支出	△784,499	—
有形固定資産の取得による支出	△2,039,761	△1,579,065
無形固定資産の取得による支出	△572,697	△377,426
有形固定資産の売却による収入	12,899	1,693,925
敷金及び保証金の差入による支出	△205,393	△4,761
敷金及び保証金の回収による収入	452,006	228,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△201,001	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△403,782
その他	20,904	△32,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,065,792	△417,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	530,300	515,200
長期借入れによる収入	3,459,350	1,850,716
長期借入金の返済による支出	△2,722,148	△2,461,047
利息及び配当金の支払額	△448,054	△384,546
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△122	△262
リース債務の返済による支出	△8,949	△232
資金調達関連支出	△1,776	—
その他	△120,775	△72,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	927,822	△612,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	945,795	524,655
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,134	3,791,929
現金及び現金同等物の期末残高	3,791,929	4,316,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、当期純利益の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「不動産事業」、「商業施設建築事業」及び「介護事業」の4つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「アミューズメント事業」	： アミューズメント施設の運営事業、プライズ景品の企画開発・製造及び販売事業
「不動産事業」	： 個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・リーシング
「商業建築事業」	： パチンコホールやカラオケ店並びに飲食店など各種商業施設の設計・施工
「介護事業」	： 平成27年8月11日にて当社の連結子会社であった株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡したことに伴い、事業活動を休止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 ~5	連結財務諸表 計上額 (注) 6
	アミューズ メント事業	不動産事業	商業建築事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,138,857	5,839,296	1,748,336	669,976	23,396,466	3,048	23,399,514	-	23,399,514
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	330,568	-	330,568	-	330,568	△330,568	-
計	15,138,857	5,839,296	2,078,905	669,976	23,727,035	3,048	23,730,083	△330,568	23,399,514
セグメント利益又は 損失(△)	863,343	414,135	124,570	△48,231	1,353,817	△18,842	1,334,975	△670,359	664,615
セグメント資産	11,557,788	5,564,515	244,974	1,762,981	19,130,261	32,757	19,163,018	4,821,325	23,984,343
セグメント負債	2,834,593	3,613,136	331,845	1,366,620	8,146,196	382	8,146,578	4,388,927	12,535,505
その他の項目									
減価償却費	1,334,402	30,770	1,539	23,176	1,389,889	-	1,389,889	60,467	1,450,356
のれん償却額	58,382	-	-	17,729	76,112	-	76,112	-	76,112
減損損失	77,915	-	-	-	77,915	-	77,915	-	77,915
のれん未償却残 高	8,173	-	-	422,737	430,911	-	430,911	-	430,911
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,166,101	1,468,898	400	1,087,185	3,722,585	-	3,722,585	△29,770	3,692,815

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△670,359千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額4,821,325千円、セグメント負債の調整額4,388,927千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
4. 減価償却費の調整額60,467千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29,770千円は未実現利益の調整額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
7. 第1四半期連結会計期間より、従来の「建築事業」について「商業建築事業」への名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 ~ 5	連結財務諸表 計上額 (注) 6
	総合エンター テインメント 事業	不動産事業	商業施設建築 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	14,789,409	6,192,604	769,775	608,381	22,360,171	36,500	22,396,672	-	22,396,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	131	-	172,312	-	172,443	-	172,443	△172,443	-
計	14,789,540	6,192,604	942,088	608,381	22,532,615	36,500	22,569,115	△172,443	22,396,672
セグメント利益又 は損失(△)	693,291	493,156	8,501	△110,151	1,084,797	△10,972	1,073,825	△494,921	578,903
セグメント資産	9,056,440	6,693,969	178,228	-	15,928,638	-	15,928,638	4,950,768	20,879,406
セグメント負債	2,526,923	4,792,985	287,518	-	7,607,426	-	7,607,426	3,654,229	11,261,656
その他の項目									
減価償却費	1,126,203	20,939	1,354	35,427	1,183,924	-	1,183,924	6,558	1,190,484
のれん償却額	8,173	-	-	16,341	24,514	-	24,514	-	24,514
減損損失	652,589	-	-	1,032,833	-	-	-	-	1,685,422
のれん未償却残 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	852,713	703	-	-	1,555,888	-	1,555,888	5,868	1,561,757

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業・ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△494,921千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額4,950,768千円、セグメント負債の調整額3,654,229千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
4. 減価償却費の調整額6,558千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,868千円は未実現利益の調整額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
7. 第1四半期連結会計期間より、従来の「アミューズメント事業」について「総合エンターテインメント事業」へ、「商業建築事業」について「商業施設建築事業」への名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	アミューズメント 事業	不動産事業	商業建築事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	15,138,857	5,839,296	1,748,336	669,976	3,048	23,399,514

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	アミューズメント 事業	不動産事業	商業建築事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	14,789,409	6,192,604	769,775	608,381	36,500	22,396,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	82.23円	69.08円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額(△)	3.31円	△9.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり親会社に帰属する当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	461,287	△1,253,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	461,287	△1,253,634
期中平均株式数(株)	139,236,352	139,230,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,443,760	3,751,979
売掛金	88,280	140,220
商品	35,965	34,647
貯蔵品	63,057	96,673
前払費用	441,215	396,331
短期貸付金	43,310	44,042
繰延税金資産	77,810	48,988
その他	467,044	136,589
貸倒引当金	△496	△255
流動資産合計	4,659,948	4,649,217
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	1,349,689	977,160
建物(純額)	1,930,658	1,494,753
構築物(純額)	1,086	870
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品(純額)	92,089	62,668
リース資産(純額)	7,522	3,490
土地	923,389	151
建設仮勘定	12,238	8,381
有形固定資産合計	4,316,675	2,547,475
無形固定資産		
借地権	849,027	849,027
ソフトウェア	4,060	14,719
のれん	8,173	—
無形固定資産合計	861,261	863,747
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261,838	768,825
関係会社株式	1,262,265	862,265
出資金	163	163
長期貸付金	157,069	114,117
長期受取手形	52,500	—
破産更生債権等	106,302	101,614
長期前払費用	67,205	41,250
敷金及び保証金	5,067,000	5,040,594
繰延税金資産	301,246	91,495
その他	74,911	96,648
貸倒引当金	△146,429	△163,356
投資その他の資産合計	8,204,074	6,953,617
固定資産合計	13,382,010	10,364,840
資産合計	18,041,959	15,014,058

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,544	8,397
買掛金	188,640	302,037
1年内返済予定の長期借入金	1,275,045	1,185,747
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	1,037,258	865,541
未払費用	70,067	69,598
未払法人税等	42,327	82,275
未払消費税等	85,856	89,843
前受金	84,034	91,285
預り金	34,349	29,841
資産除去債務	100,115	96,200
流動負債合計	2,984,240	2,880,767
固定負債		
社債	210,000	150,000
長期借入金	2,674,231	1,830,250
預り保証金	356,856	381,385
長期未払金	443,734	281,007
資産除去債務	237,553	504,341
固定負債合計	3,922,376	3,146,984
負債合計	6,906,617	6,027,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金		
資本準備金	4,359,307	4,359,307
その他資本剰余金	437,744	437,744
資本剰余金合計	4,797,051	4,797,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	65,823	55,570
繰越利益剰余金	1,567,055	△272,746
利益剰余金合計	1,632,878	△217,175
自己株式	△2,612	△2,875
株主資本合計	10,832,317	8,982,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303,024	4,306
評価・換算差額等合計	303,024	4,306
純資産合計	11,135,342	8,986,307
負債純資産合計	18,041,959	15,014,058

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
アミューズメント施設収入	13,249,367	12,706,560
不動産事業売上高	2,136,899	637,166
その他の売上高	1,203	906
売上高合計	15,387,469	13,344,633
売上原価		
アミューズメント施設収入原価	11,571,020	11,181,621
不動産事業売上原価	1,806,396	460,564
その他の売上原価	1,088	823
売上原価合計	13,378,504	11,643,009
売上総利益	2,008,965	1,701,624
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,551,072	1,411,278
営業利益	457,893	290,345
営業外収益		
受取利息	14,373	7,032
受取配当金	901	1,035
家賃収入	2,049	2,832
広告協賛金	25,070	55,721
その他	32,309	28,553
営業外収益合計	74,704	95,176
営業外費用		
支払利息	95,923	76,275
その他	2,366	1,258
営業外費用合計	98,289	77,534
経常利益	434,307	307,987
特別利益		
固定資産売却益	6,440	208,718
違約金収入	2,000	—
連結納税個別帰属額調整益	12,586	5
その他	184	—
特別利益合計	21,211	208,723
特別損失		
固定資産売却損	20,584	46,404
固定資産除却損	6,032	2,147
減損損失	77,915	685,008
投資有価証券評価損	—	51,357
関係会社株式評価損	—	849,999
連結納税個別帰属額調整損	47,324	107,690
訴訟関連損失	1,956	—
その他	1,280	15,318
特別損失合計	155,094	1,757,926
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	300,424	△1,241,215
法人税、住民税及び事業税	12,621	△51,145
法人税等調整額	△58,304	381,511
法人税等合計	△45,683	330,366
当期純利益又は当期純損失(△)	346,108	△1,571,582

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	—	1,565,244	1,565,244	△2,489
当期変動額								
剰余金の配当						△278,474	△278,474	
特別償却準備金の積立					65,823	△65,823	—	
特別償却積立金の取崩								
当期純利益						346,108	346,108	
自己株式の取得								△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	65,823	1,810	67,634	△122
当期末残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	65,823	1,567,055	1,632,878	△2,612

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,764,806	4,064	4,064	10,768,871
当期変動額				
剰余金の配当	△278,474			△278,474
特別償却準備金の積立	—			—
特別償却積立金の取崩	—			—
当期純利益	346,108			346,108
自己株式の取得	△122			△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	298,960	298,960	298,960
当期変動額合計	67,511	298,960	298,960	366,471
当期末残高	10,832,317	303,024	303,024	11,135,342

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	65,823	1,567,055	1,632,878	△2,612	
当期変動額									
剰余金の配当						△278,472	△278,472		
特別償却準備金の積立								-	
特別償却積立金の取崩					△14,466	14,466		-	
当期純利益						△1,571,582	△1,571,582		
自己株式の取得								-	△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	△14,466	△1,835,588	△1,850,054		△262
当期末残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	51,357	△268,532	△217,175		△2,875

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,832,317	303,024	303,024		11,135,342
当期変動額					
剰余金の配当	△278,472				△278,472
特別償却準備金の積立	-				-
特別償却積立金の取崩	-				-
当期純利益	△1,571,582				△1,571,582
自己株式の取得	△262				△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△298,822	△298,822		△298,822
当期変動額合計	△1,850,317	△298,822	△298,822		△2,149,139
当期末残高	8,982,000	4,202	4,202		8,986,307